

Hungary

～在ハンガリー日本国大使館～

2015年11月

—Monthly Review—

全21頁

政治・経済月報(2015年10月号)

政治・内政

- ゲンツ元大統領が死去
- 移民・難民問題：クロアチア国境閉鎖を決定
- 新ポスト「首相官房長官」にロガン前フィデス国会議員団長が就任

政治・外交

- V4首脳会合でV4各国によるハンガリー国境警備協力を決定
- V4+クロアチア元首会合の実施
- 駐ハンガリー米大使、講演会でハンガリーを批判

経済

- IMF：2015年実質GDP成長率見通しを前年比+3.0%に修正
- ハンガリー政府：大手小売店従業員の強制雇用増を検討

○インフレ率	(y/y)	(2015年9月)	-0.4% (食品：0.8% エネルギー：-2.7%)
		(2014年平均)	-0.2% (食品：-0.4% エネルギー：-11.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2015年1-8月平均)	3.7% (民間：3.7% 公的：3.4%)
		(2014年平均)	3.0% (民間：4.3% 公的：1.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2015年8月)	6.2%
		(2014年平均)	8.6%
○小売売上高 (暦調整後)	(y/y)	(2015年8月)	6.2%
		(2014年平均)	5.1%
○失業率(15-74歳)		(2015年7-9月平均)	6.4%
○政策金利		(2015年10月末)	1.35% (10月20日：据え置き決定)
○10年国債利回り			3.35%
○為替相場		(2015年10月末)	・1ユーロ = 309.77 フォリント
			・1ドル = 281.48 フォリント
			・100円 = 233.67 フォリント

《今月のトピックス》

■ **I 内 政**

- 1 ゲンツ元大統領の逝去
- 2 移民・難民問題を巡る国内の動き
 - (1) デブレツェン難民キャンプの閉鎖決定
 - (2) 欧州司法裁判所への提訴の検討
 - (3) ハンガリー・クロアチア国境閉鎖決定
- 3 「首相官房」の発足

■ **II 外 政**

- 1 シーヤールトー外務貿易相：国連副事務総長と会談
- 2 V4オンブズマン会議の開催
- 3 シーヤールトー外務貿易相：イラク・エルビル訪問
- 4 V4+クロアチア元首会合の実施
- 5 V4各国によるハンガリー国境警備協力の決定
- 6 ハンガリーへの NATO 軍連絡・調整隊の設置決定
- 7 シーヤールトー外務貿易相：ガーナ訪問
- 8 欧州議会：ヨッビク所属欧州議会議員の不逮捕特権剥奪を決定
- 9 シーヤールトー外務貿易相：ヴァエジ・イラン通信情報技術相と会談
- 10 オルバーン首相：欧州理事会出席
- 11 シーヤールトー外務貿易相：トルコ訪問
- 12 シーヤールトー外務貿易相：ロシア訪問
- 13 オルバーン首相：欧州人民党大会出席
- 14 シーヤールトー外務貿易相：レバノン訪問
- 15 ベル駐ハンガリー米大使による講演
- 16 シーヤールトー外務貿易相：キプロス訪問
- 17 シーヤールトー外務貿易相：ギリシャ訪問

■ **III 経 済**

- 1 9月製造業購買担当者指数 (PMI), 前月から回復
- 2 ラザール首相府長官：国家インフラファンドの設立を計画
- 3 ハンガリー中央銀行：MKB 銀行を今年中に売却
- 4 Auchan 社：賃金 10%引き上げ
- 5 Suzuki 社：9月期新車販売首位に
- 6 MKB 銀行：株式、過半数売却される可能性
- 7 IMF：2015年実質 GDP 成長率見通しを+3.0%に引き上げ

Hungary

- 8 Opel 社：オーストリアの生産工場をハンガリーに移転
- 9 TESCO 社：ハンガリーで事業継続表明
- 10 ハンガリー貿易ハウス：役割をストラテジーにシフト
- 11 経済研究所 Kopint-Tarki：2015 年 GDP 成長見通しを引き下げ
- 12 建設会社 Közgép 社：人員を半減
- 13 OECD：ハンガリーの子供の貧困率上昇
- 14 Eagle Ottawa 社：95 億フォリントの投資完了
- 15 Matrai Erőmű 発電所：ハンガリー最大の太陽光発電所を完成
- 16 ハンガリー・ヨーロッパ・ビジネス協議会：年次レポート発行
- 17 ハンガリー中央銀行：政策金利を据え置き
- 18 10 月信頼感指数：企業悪化，消費者改善
- 19 ハンガリー政府：欧州委員会を欧州司法裁判所に提訴
- 20 ハンガリー政府：政府調達に関する改正法案を公開
- 21 ハンガリー中央銀行副総裁：当面政策金利変更なし
- 22 ハンガリー政府：大手小売店従業員の強制雇用増を検討
- 23 国会：耕作農地民営化の審議
- 24 世界銀行：世界各国のビジネス環境の調査結果公表
- 25 ヴァルガ国家経済相：EU 補助金プロジェクトの入札時期に言及

■ IV その他

- ・ハンガリー経済データ・9月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 ゲンツ元大統領の逝去（6日）

ゲンツ元大統領が逝去（享年93歳）した。同元大統領は、1990年8月に体制転換後初の大統領に選出され、2000年8月まで10年間（2期連続）その職を務めた。

同大統領の死去を受け、アーデル大統領が「ゲンツ元大統領は歴史的な転換期に大統領となった人物であり、歴史的な人物として我々の記憶に留められるに相応しい人物である。体制転換後初の大統領に敬意を表し、心からお悔やみ申し上げます。」、オルバーン首相が「我々は敬意をもってゲンツ元大統領のことをこれからも伝えていく。ハンガリーが独裁体制から民主制へと移行した時期の活動的で重要な政治家だった。」との声明を発表した。また、トゥスク EU 大統領等からも弔意が寄せられた。

なお、ゲンツ元大統領は、1990年11月の即位の礼出席のため、また2000年に国賓として訪日している。

2 移民・難民問題を巡る国内の動き（8～16日）

（1）デブレツェン難民キャンプの閉鎖決定（8日）

政府は、デブレツェン難民キャンプを年内にも完全に閉鎖することを決定した。10月31日に同キャンプ内の難民受入れセンターが閉鎖、12月15日に難民登録センターが閉鎖され、12月31日までに同施設の土地が整理される。

（2）欧州司法裁判所への提訴の検討（8日）

ラーザール首相府長官は、定例会見の場で、EUによる庇護申請者の再移転割当て（いわゆるクオータ制）に関し、ハンガリー政府は12月初旬までにスロバキアと共同で欧州司法裁判所に提訴するか否かを決定すると述べた。また、トローチャーニ司法相が国会での庇護申請者の再移転割当てに関する議論の実施を提案する予定であると述べた。

同記者会見では、政府がこれまでハンガリー国内の移民・難民を輸送するのに要した費用総額が10億フォリント（この内ハンガリー国鉄（MÁV）に5億2,400万フォリント、ブダペスト市交通（BKV）に1億5,000～2億フォリント、長距離バス会社Volánに2億フォリント）に上ったことも発表した。

（3）ハンガリー・クロアチア国境閉鎖決定（16日）

ハンガリー政府は、国家安全保障閣僚会議にて、正規の国境通過点以外のハ

Hungary

ンガリー・クロアチア国境封鎖を決定し、17日0時をもって同国境は閉鎖された。正規の国境通過点では、審査が厳格化され、難民資格申請はベレメンド及びレテニェのトランジットゾーンにて可能となった。

シーヤールトー外務貿易相は、記者会見において、15日に開催された欧州理事会において、ハンガリーが最善策と考えるEUによる「EU国境」共同警備の実現が叶わなかったため、次善の策であるクロアチア国境閉鎖を決定したと説明した。また、ハンガリー・スロベニア国境の閉鎖は現時点では検討されておらず、ハンガリー・ルーマニア国境に関しては、「合理的な範囲」内で、既にフェンスの設置の準備を開始しているが、設置開始を必要とする理由は今のところ見受けられないと述べた。

ハンガリー・クロアチア国境の閉鎖以降、クロアチア当局はドイツを目指す難民をスロベニアに誘導、難民らはスロベニアからオーストリア、ドイツに向かうこととなり、ハンガリーへの難民入国者数は一日あたり100人以下となった。

3 「首相官房」の発足（12日）

国会にて、新たに「首相官房」を発足させることが賛成110票、反対30票及び棄権1票により可決された（10月13日から施行）。首相官房は、政府内調整一般及び国民協議（国内の全有権者を対象とするアンケート）を含む政府広報をはじめとする首相の業務支援を所掌する独立した庁となり、首相官房長官（大臣級）にはロガーン前フィデス国会議員団長が就任した。

II 外交

1 シーヤールトー外務貿易相：国連副事務総長と会談（1日）

国連総会出席のためNYを訪問したシーヤールトー外務貿易相は、エリアソン国連副事務総長と会談した。同会談後、シーヤールトー外務貿易相は、（現在、ハンガリー政府は移民・難民に厳しい態度をとっているが、1956年の革命時には多くのハンガリー人が亡命したとの国外からの批判に対し、）1956年革命以降に祖国を離れたハンガリー人達は、亡命先の国の法律を遵守したが、現在欧州にやってくる移民は攻撃的であり、その多くが他国の法律及び欧州の法規則を遵守していないように見受けられる、故に現在の移民と1956年革命の際のハンガリー人亡命者を同様に扱うことは許容できないと述べた。

2 **V4 オンブズマン会議の開催** (2日)

ハンガリー・ヴィシェグラードにて年1度のV4 オンブズマン会議が開催され、V4各国のオンブズマンは難民の人権に関する共同声明に署名した。

同共同声明では、移民の流入による深刻な状況において、V4を含む全ての国が人権を尊重した協力を行うことが必要となっており、法的枠組みにおいて、各国当局は各国の法律、EU指令、国際又は欧州の条約を遵守し、移民・難民を人道的に扱うよう尽力すべきである旨が述べられている。

3 **シーヤールトー外務貿易相：イラク・エルビル訪問** (7日)

シーヤールトー外務貿易相は、イラク・エルビルを訪問し、バルザニ・クルド自治政府首相らと会談した。会談後、シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリーは、10月8日のEU内務・外務理事会において、難民支援としてEUによるクルド自治政府への30億米ドルの支援を求める予定であること、今次会談では、バルザニ首相と、現下の移民問題解決のためには中東地域に安定をもたらす必要があるが、米・露間の合意が生まれぬ限り、近い将来のシリア危機の解決は望めず、イラクにも不安定化が及びうるという点で一致したと述べた。

また、シーヤールトー外務貿易相は、エルビルで任務に当たっているハンガリー軍部隊を訪問した。

4 **V4+クロアチア元首会合の実施** (7～9日)

ハンガリー・バラトンフレドでV4+クロアチア元首会合が開催され、移民・難民問題に関して協議が行われた。アーデル大統領は、9日の共同記者会見で、EUは移民問題に関して早急且つ大胆な措置を講ずるべきであり、今次会合ではV4及びクロアチアの各大統領は、移民危機に関して最も重要な諸点において合意したと述べた。ゼマン・チェコ大統領は、ハンガリー及びクロアチアが現在厳しい状況に置かれていることを理解しており、EUがこの危機の解決のために断固とした措置をとることを望む旨述べ、キスカ・スロバキア大統領は、EUは、従前からの加盟国と新規加盟国との間で亀裂が生じることのないよう連帯を示す必要があると述べた。

なお、7日にはアーデル大統領とグラバル＝キタロビッチ・クロアチア大統領が個別に会談を行い、移民・難民問題に関して協議した。両者は、移民危機では、当該国のみならず、世界が、短期、中期、長期的な視点から問題解決に取り組む必要がある、今般、ハンガリー・クロアチア関係には暗い影が落とさ

れているが、移民危機によって二国間関係が損なわれてはならないという点で一致した。

5 **V4各国によるハンガリー国境警備協力の決定** (8日)

シーヤールトー外務貿易相は、ルクセンブルクにて開催された東地中海及び西バルカンルートに関するハイレベル会合に出席し、本会合前に行われたV4外相会合の場で、チェコ、スロバキア及びポーランド軍のハンガリー南部国境警備への参加について合意した。

今回の会合は、ハンガリーからの西バルカンルートに関する首脳会合実施の求めを受け開催され、EU各国の内相・外相の他、トルコ、レバノン、ヨルダン、西バルカン諸国の代表らが出席した。シーヤールトー外務貿易相は、EUはどちらかというと東地中海ルートの移民・難民問題に注力しており、西バルカンルートに関しては未だに共通の解決策が生まれていないとの見方を示した。

6 **ハンガリーへのNATO軍連絡・調整隊の設置決定** (8日)

ブリュッセルで行われたNATO国防相会合において、既にバルト諸国、ポーランド、ルーマニア及びブルガリアに設置されているNATO軍連絡・調整隊(NFIU)をハンガリー及びスロバキアにも設置することが決定された。

同会合に出席したシミチコー国防相は、ハンガリーへのNFIUの設置は、NATOの集団防衛能力を向上させ、1999年のハンガリーのNATO加盟以降、ハンガリーにはNATO指揮機関が存在していなかったという重大な欠陥点を埋め、ハンガリー国内の安全を高めることとなると述べ、今次決定を歓迎した。

NFIUは40人規模となり、セーケシュフェーヘルヴァール市(ブダペストから西に65km)に設置される予定である。

7 **シーヤールトー外務貿易相：ガーナ訪問** (14日)

シーヤールトー外務貿易相は、ガーナを訪問し、マハマ・ガーナ大統領を表敬し、テテ・ガーナ外相と会談した。シーヤールトー外務貿易相は、欧州がアフリカの安定のために協力しなければより多くの移民がアフリカから欧州に押し寄せるだろうとし、欧州委員会に対しアフリカ開発基金の設置を提案すると述べた。また、来年3月に在ガーナ大使館を開設することを発表した。

8 **欧州議会：ヨッビク所属欧州議会議員の不逮捕特権剥奪を決定**（14日）

欧州議会は、極右政党ヨッビク所属のコヴァーチ欧州議会議員の不逮捕特権剥奪を賛成多数で可決した。ハンガリー検察庁は、昨年5月、欧州議会に対し、コヴァーチ議員がロシアの諜報員としてEUで諜報活動を行っているとして同議員の不逮捕特権剥奪を求めている（[当館月報2014年5月号](#)6頁参照）。

9 **シーヤールトー外務貿易相：ヴァエジ・イラン通信情報技術相と会談**（15日）

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したヴァエジ・イラン通信情報技術相と会談した。会談では、イランのデジタル開発プロジェクトへのハンガリー企業の参加、国際原子力機関（IAEA）後援によるハンガリーでのイランの核専門家訓練プログラムについて協議が行われた。

10 **オルバーン首相：欧州理事会出席**（15～16日）

オルバーン首相は、ブリュッセルで開催された欧州理事会及びV4首脳会合に出席した。

欧州理事会前に開催されたV4首脳会合では、ハンガリー南部国境警備のために、チェコ及びスロバキアからそれぞれ50名の警官、ポーランドから50～60名の警官及び5台の車両を派遣することが決定された。

欧州理事会後、オルバーン首相は、今次理事会では、移民・難民問題に関するEU・トルコ間の合意に関して進展があった一方で、ギリシャ・トルコ国境の閉鎖については決定がなされなかったため、成果は半分であると述べた。また、欧州委員会が提出した庇護申請者再移転割当てについては、今後ハンガリー国会で議論されると述べた。

11 **シーヤールトー外務貿易相：トルコ訪問**（20日）

シーヤールトー外務貿易相は、トルコを訪問し、ダーヴトオール・トルコ首相及びシニルリオール・トルコ外相とそれぞれ会談した。それぞれの会談では主に移民問題について話し合われた。シーヤールトー外務貿易相は、EU・トルコ間で一日も早く移民問題に関する行動計画につき合意する必要があると述べた。また、ハンガリー政府はトルコのEU加盟交渉及びビザ自由化の加速化を支持するとした。

その他、シーヤールトー外務貿易相はアラボユン・エネルギー相及びアルズ農業相とも会談した。

12 シーヤールトー外務貿易相：ロシア訪問（21日）

シーヤールトー外務貿易相はロシアを訪問し、ラヴロフ露外相及びスクヴォルツォヴァ露保健相（ハンガリー・露合同経済委員会共同委員長）とそれぞれ会談した。

ラヴロフ露外相との会談では、現在、米露間、NATO・ロシア間の合意無しにシリア紛争の解決はなく、欧州が直面する移民危機の解決もない、だからこそハンガリーは、一刻も早くロシアとの間でシリア紛争を解決に導くための合意が生まれるよう西側に求めるとの立場を示した。

スクヴォルツォヴァ露保健相との会談では、両者は二国間の貿易量が急激に減少したのは国際政治情勢が原因であるため敢えて過剰に反応しないという点、中欧地域へのエネルギー供給は重要な問題であり、エネルギー供給源及び供給ルートの多様化を保障するような解決策をロシアと共同で模索する必要があるという点で一致した他、農業分野での協力及び2018年サッカー・ワールドカップ・スタジアム建設へのハンガリー企業の参加についても協議した。

13 オルバーン首相：欧州人民党大会出席（21～22日）

オルバーン首相は、スペイン・マドリードで開催された欧州人民党大会に出席し、移民・難民問題に関して演説を行った。オルバーン首相は、移民危機は政府、国家そして欧州全体に不安定化をもたらすと指摘し、問題解決にはポリティカル・コレクトネスは脇に置いて、独善的態度や偽善なしに率直な対話が行われる必要があると述べた。

14 シーヤールトー外務貿易相：レバノン訪問（28日）

シーヤールトー外務貿易相はレバノンを訪問し、サラーム・レバノン首相及びバシール・レバノン外相とそれぞれ会談した。シーヤールトー外務貿易相は、レバノンは同国内の約 200 万人の難民ケアのために尽力しているが、これを継続するために財政支援が求められていると述べた。また、シーヤールトー外務貿易相は、レバノンは中東地域において非常に重要であるとした上で、ハンガリー人兵士 5 名が国際連合レバノン暫定駐留軍 (UNIFIL) に参加していることに言及した。

15 **ベル駐ハンガリー米大使による講演** (28日)

ベル駐ハンガリー米大使は、当地の大学にて、ハンガリー・米関係に関する講演を行った。ベル米大使は、ハンガリーの NATO 加盟国としての取り組み、テロ対策及び対ウクライナ支援に見られる安全保障・防衛に係る二国間の協力関係を評価する一方、露へのエネルギー依存、投資の障壁となる税制及び規制を巡る不安定な環境、また、汚職、NGO 活動の自由、司法の独立性及びメディアの自由をはじめとした民主主義の状況に対して懸念を表明した。また、難民問題に関し、国際社会の一員として難民を保護する義務を負うとし、不寛容や排外主義は問題の解決に資さないとしてハンガリーを批判した。

この演説に対しハンガリー政府は反発し、ラーザール首相府長官は、ベル米大使にハンガリーの、人々がどのように生きるべきかを言われるのは有権者として非常に腹立たしく、ベル米大使は同講演がどれだけハンガリー人に対して攻撃的であったかを認識すべきであると述べた。

16 **シーヤールトー外務貿易相：キプロス訪問** (29日)

シーヤールトー外務貿易相はキプロスを訪問し、カスリーディス・キプロス外相と会談した。会談では、経済分野における二国間関係及び ISIL に対する闘いに関して協議した。シーヤールトー外務貿易相はハンガリー輸出入銀行事務所の開所式に出席した。同行はハンガリー・キプロスの企業間の協力促進に 2 千万ドルの融資枠を提供する。

17 **シーヤールトー外務貿易相：ギリシャ訪問** (30日)

シーヤールトー外務貿易相は、ギリシャを訪問し、コジアス・ギリシャ外相と会談した。会談では、移民・難民問題に関して協議が行われ、両者は現在の移民危機は、欧州にとって複合的な解決策を必要とする複合的な問題であり、解決のためにはシリアやリビアに平和がもたらされる必要がある、EU はヨルダン、レバノン、トルコ、イラク・クルディスタンの難民キャンプを支援する必要があるという点で一致した。

シーヤールトー外務貿易相は、ギリシャを始めとする EU の域外国境を守ることができれば移民危機の解決に繋がるとしたが、コジアス外相は、ギリシャは多国籍軍にギリシャ国境の警備を許可するつもりはないとの立場を示した。

III 経 済

1 9月製造業購買担当者指数 (PMI) , 前月から回復 (1日)

ハンガリーロジスティクス購買協会 (MLBKT) が発表した9月の製造業購買担当者指数は、8月の51.0から大きく回復し55.8だった。同指数は景況感の示す上で節目となる50を2013年7月以降、23か月連続で超えていたが、7月に約1年ぶりに50を割り49.9だった。

2 ラザール首相府長官：国家インフラファンドの設立を計画 (1日)

ラザール首相府長官は、2016年の実質GDP成長率を2%を超える経済成長を維持するための方策として、インフラプロジェクト推進を目的とした新しい国家ファンドの立ち上げを計画していることを明らかにした。

2015年と同程度の実質GDP成長率を2016年において実現するためには、2兆フォリントのEU補助金が必要になるとし、これから6ヶ月間の補助金を巡る動向が、2016年以降の経済成長を見通す上で非常に重要になると付け加えた。

新しいファンドは、住宅建設、ブロードバンドサービスのようなインフラの拡大を支援するとしている。

3 ハンガリー中央銀行：MKB銀行を今年中に売却 (2日)

ハンガリー中央銀行は、公式サイトで、現在国有化のもとで経営再建中のMKB銀行を年内に売却することを正式に発表した。売却は入札によって行われる予定だが、詳細なスケジュールは明らかになっていない。

ハンガリー中央銀行は、MKB銀行の購入者は、銀行システムの安定化に寄与する中央銀行の方針に合致することが求められるとコメントした。

MKB銀行は、2014年にハンガリー政府がBayerische Landesbankから55百万ユーロで買収した。

4 Auchan社：賃金10%引き上げ (2日)

フランス系大手スーパーAuchanは、全従業員の3分の2にあたる4,200人の賃金を10%引き上げることを明らかにした。これにより、Auchan社は来年12億フォリントの経費増になる見込みである。組合は30%の賃金増を要求していた。

5 **Suzuki 社：9月期新車販売首位に**（2日）

9月の国内新車販売台数は前年同月比 14.4%増、6,270 台だった。また、本年1月－9月期では 55,502 台を販売し、前年同期比 12%増だった。

ブランド別（乗用車のみ）では、Suzuki 社が 928 台を販売し（市場占有率 12%）、2009 年以来の首位となった。Opel 社、Volkswagen 社が続いた。

モデル別（個人部門）でも Suzuki Vitara が 597 台を販売しトップ、378 台の Skoda Octavia、211 台の Opel Astra が続いた。

6 **MKB 銀行：株式、過半数売却される可能性**（5日）

MKB 銀行のバログ CEO は、年内に国際入札を通じ、少なくとも 51%の株式が売却される見通しを明らかにした。引き続き政府が 10%から 20%の株式を保有することが望ましいとコメントした。また、MKB 銀行は、株式売却後も、銀行セクターの主要メンバーであることを望んでおり、既存の銀行によって吸収されることにはならないだろうと付言した。これを受けて、金融マーケットで当初予想されていた OTP 銀行による買収可能性は低くなったと見られている。

7 **IMF：2015 年実質 GDP 成長率見通しを+3.0%に引き上げ**（5日）

IMF は、2015 年の世界経済見通しを発表し、そのなかでハンガリーの 2015 年実質 GDP 成長率見通しを 4 月公表時の+2.7%から+3.0%に引き上げた。

2016 年の実質 GDP 成長率見通しも+2.3%から+2.5%に引き上げた。

なお、消費者物価上昇率は、2015 年+0.3%、2016 年+2.3%の見通しとなっている。

8 **Opel 社：オーストリアの生産工場をハンガリーに移転**（5日）

独系 Opel 社は、2018 年よりオーストリアのウィーンにおけるエンジン生産を中止し、ハンガリーのセントゴットハールド市にエンジン工場を移転する予定である旨、報じられた。

ウィーン工場では、設立以来、37 百万のエンジンとクラッチが製造され、最近では 1,200CC 及び 1,400CC のエンジンが生産されている。Opel 社と Vauxhall 社の乗用車の 70%に、同工場で生産された部品が供給されている。

9 **TESCO 社：ハンガリーで事業継続表明**（5日）

英国系大手スーパーTESCOは、ハンガリーも含めた中・東欧地域の事業について売却する意向はないことを明らかにした。ハンガリーの事業に関しては、日曜日の営業が禁止されたこと、食品検査にかかる費用が利益を圧迫しているとコメントした。

10 **ハンガリー貿易ハウス：役割を戦略にシフト**（8日）

ハンガリー貿易ハウスは、新たな輸出促進計画を公表し、ハンガリーの中小企業の輸出拡大のための戦略立案機能に役割をシフトすることを明らかにした。今後有望なセクターとして、IT、バイオテクノロジー、機械、ヘルス分野を掲げた。今後、ハンガリー貿易ハウスでは、各セクターで20から30の有望な企業を選定し、ビジネスパートナー探し等の支援を行う予定である。

11 **経済研究所 Kopint-Tarki：2015年GDP成長見通しを引き下げ**（13日）

経済研究所 Kopint-Tarki は、ハンガリーの経済見通しを発表し、実質GDP成長率は、2015年は従来の+3.2%から+3.0%、2016年は+2.4%から+2.5%に修正した。インフレ見通しは、2015年は+0.5%から+0.1%に、2016年は+2.6%から+1.7%に下方修正した。失業率は2015年6.9%、2016年6.5%で改善の見通しを立てている。

12 **建設会社 Közgep 社：人員を半減**（13日）

建設会社 Közgep は、公共事業受注の大幅な落ち込みから、従業員の半分に相当する350人を解雇すると発表した。同社オーナーであるシミチカ氏は元与党フィデスの財政担当で、オルバーン首相と関係が深かったが、最近は関係が悪化していた。

13 **OECD：ハンガリーの子供の貧困率上昇**（13日）

OECDは、29加盟国の市民の生活状況を示す2015年版「How's Life」によれば、ハンガリーの子供の貧困率は16.7%で、29カ国中、メキシコの次に悪い数字だった。ハンガリーの子供の貧困率は、悪化の一途をたどっており、2007年は7.24%で上から6番目に良い水準だった。

14 **Eagle Ottawa 社：95 億フォリントの投資完了**（13 日）

Eagle Ottawa 社（カナダ系自動車内装会社）はソルノク市の新工場建設工事を完了した。新工場は 17,000 平米規模で、同社は 95 億フォリント（3,050 万ユーロ）を投じた。11 月後半から生産開始予定であり、本年 2 月に約 1,000 人だった従業員は、10 月には 1,900 人、将来は 2,500 人となる予定である。

同社の 2013 年、2014 年の売り上げは 268 億フォリント、370 億フォリントだった。

15 **Mátrai Erómú 発電所：ハンガリー最大の太陽光発電所を完成**（14 日）

Mátrai Erómú 発電所は、65 億フォリント（2,090 万ユーロ）を投じてヴィジョンタ（ハンガリー北部）に太陽光発電所を開設した。独系 RWE-EnBW 社が、Mátrai Erómú 発電所の株式の 74%を所有し、ハンガリー国営電力会社 MVM が 24%を所有している。

16 **ハンガリー・ヨーロッパ・ビジネス協議会：年次レポート発行**（19 日）

ハンガリー・ヨーロッパ・ビジネス評議会は、年次レポートを発表した。レポートの中で、同評議会は、ハンガリーは今後も賃金の安い工場労働者を提供するだけの国にとどまるのか、あるいはイノベーションや第三次産業の発展を目指す国づくりを目指すのか、決めなければならないと指摘した。ハンガリーが、IT 産業に代表されるデジタルエコノミーに参加することは今からでも遅くないとし、そのために高い能力を持った労働者を育成するための教育改革が必要であると唱えた。また、ハンガリーが単一の産業発展に依存した経済成長を目指しているのであれば、それはリスクな国家戦略であると懸念を述べている。

17 **ハンガリー中央銀行：政策金利を据え置き**（20 日）

ハンガリー中央銀行は金融政策決定会合を開催し、政策金利を市場予想通りの過去最低の 1.35%に据え置いた。今年 7 月に利下げを打ち止めしてから、3 ヶ月連続で据え置きとなっている。中央銀行は物価上昇率が中期目標の 3%に接近するのは、今後 6—8 四半期先になるとみている。

18 **10月信頼感指数：企業悪化，消費者改善**（22日）

経済研究所 GKI と Erste 銀行による 10 月の信頼感指数は，企業信頼感指数が 9 月の 7.5 から 5.8 に悪化した。消費者信頼感指数は 9 月の▲28.3 から大きく改善し，▲19.6 となった。

19 **ハンガリー政府：欧州委員会を欧州司法裁判所に提訴**（26日）

ハンガリー政府は，欧州委員会が今年 7 月に道路建設に関する補助金支払いを停止したことを不服として，欧州司法裁判所に手続きの無効を訴えた。対象となった事業の規模は 950 億から 1,550 億フォリントで，欧州委員会が問題視しているのは，政府が道路建設入札において，建設現場から半径 50 キロ以内にアスファルトの混合所があることを要件にしており，外国企業が不当に扱われていると判断した。

20 **ハンガリー政府：政府調達に関する改正法案を公開**（26日）

ハンガリー政府は，政府調達に関する改正法案を公開し，建設事業に関してこれまでの最低価格落札制度を改め，価格と質の両面から選定するとした。同法案は 26 日に公開され，パブリックコメントの提出期限も同日に設定された。一部では，オルバーン首相との関係が悪化したシミチカ氏がオーナーを務める **Közgép** 社を公共事業から排除するためではないかという見方が報じられている。

21 **ハンガリー中央銀行副総裁：当面政策金利変更なし**（26日）

ハンガリー中央銀行のナジ副総裁は，金融経済専門ニュース社のポートフォリオ主催の会議で，現行の政策金利 1.35% を 2018 年まで据え置く可能性を言及した。副総裁は，インフレ加速と安定した政策金利の組み合わせは，マイナス金利につながり，この方策は，実質 GDP 成長率の伸びが，潜在成長率を下回る場合に限って必要であると述べた。

22 **ハンガリー政府：大手小売店従業員の強制雇用増を検討**（26日）

ハンガリー政府は，2016 年施行の予定で 400 平方メートル超の小売店に対して，70 平方メートルにつき従業員を 1 名雇用させる法案を検討している。同法

が施行されると、該当する小売り事業者は、現在の2倍の従業員数の雇用が必要となり、経営を圧迫する要因となる。Tesco や Auchan など大規模スーパーを展開する外資系スーパーが最も影響を受けると見られている。

23 **国会：耕作農地民営化の審議** (26日)

政府の国有農地の民営化計画を巡り、野党が同計画に強く反対している。政府の計画では、国内の耕作可能地 550 万ヘクタールのうち、35 万から 40 万ヘクタールが売却対象となる予定で、これは国有地全体の約 20%に相当する。政府は9月22日付けの官報で、11月16日から国内の農業従事者に売却することを発表している。

24 **世界銀行：世界各国のビジネス環境の調査結果公表** (28日)

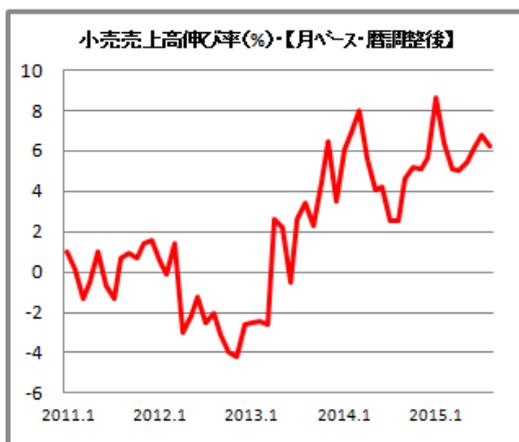
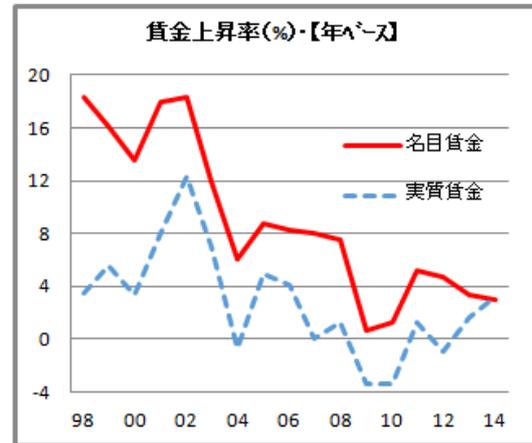
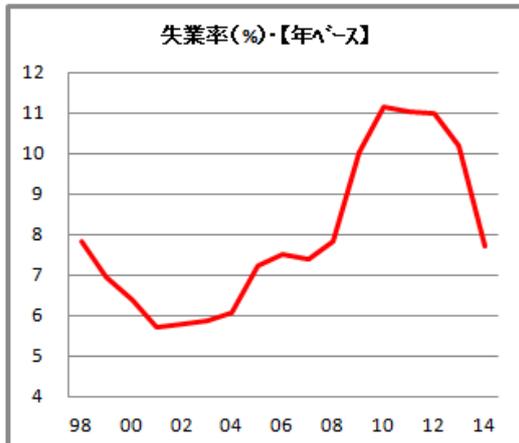
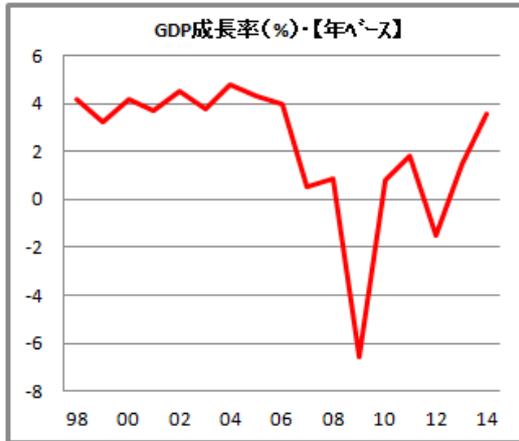
世界銀行は、世界 189 カ国のビジネス環境の調査結果を公表した。ハンガリーは第 42 位で、ポーランド第 25 位、スロバキア第 29 位、チェコ第 36 位、ルーマニア第 37 位の結果となった。

25 **ヴァルガ国家経済相：EU 補助金プロジェクトの入札時期に言及** (28日)

ヴァルガ国家経済相は、世界経済の暗い見通しにもかかわらず、ハンガリー経済は、補助金の執行の加速化、銀行貸し出しの増加、フレキシブルな労働市場の創設、そして投資と住宅建設への支援といった政策を実行することによって、今後も成長を続けることができる旨述べた。同相は、EU 補助金をより速やかに執行するために、政府は 2017 年中旬まで又は 2016 年中に、今期 EU 補助金に関する全入札について公告する計画である旨述べた。

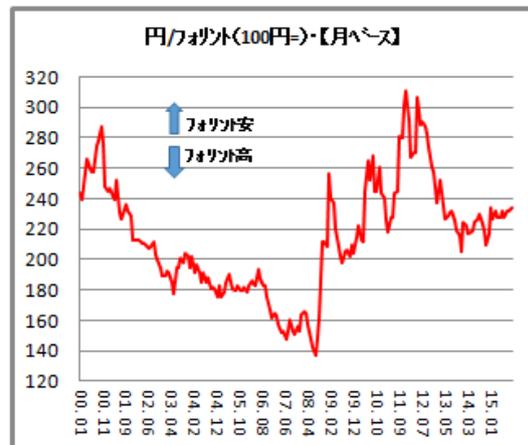
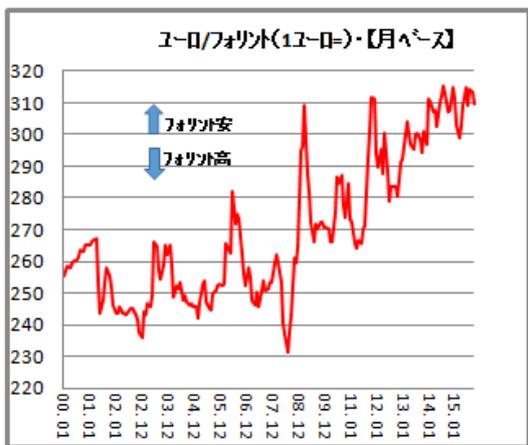
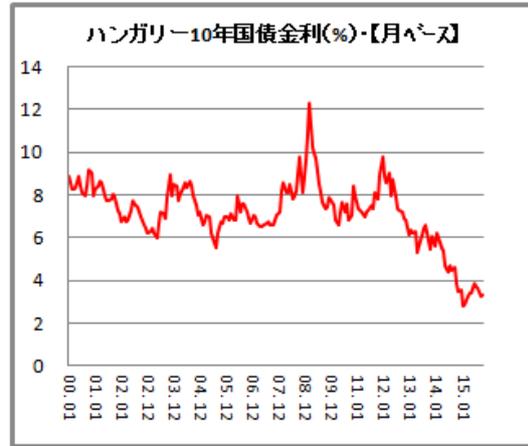
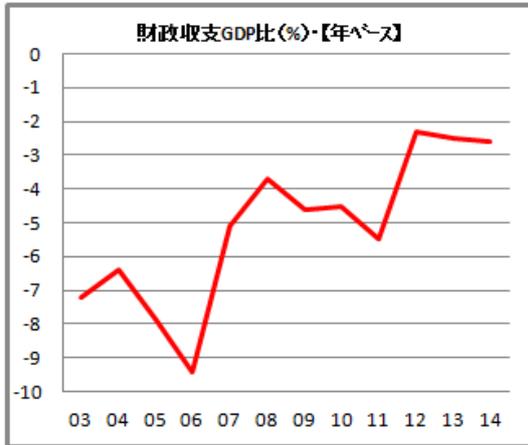
IV その他

《ハンガリー経済データ》



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

Hungary



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

《2015年9月*の選挙・支持政党に関する世論調査》

※ソندا・イプソス社による10月の世論調査は実施無し

(1) 支持政党の変遷（確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党）

	(4月)	(6月)	(9月)
フィデス (Fidesz)	: 38%	38%	41%
社会党 (MSZP)	: 17%	15%	17%
ヨッビク (Jobbik)	: 27%	28%	26%
新しい政治の形 (LMP)	: 7%	5%	5%
民主連合 (DK)	: 6%	9%	7%
共に (EGYÜTT)	: 2%	1%	1%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 0%	0%	0%
その他の政党	: 2%	3%	3%

(2) 質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか（質問者全員よりの回答）。

	(4月)	(6月)	(9月)
フィデス (Fidesz)	: 21%	20%	24%
社会党 (MSZP)	: 11%	9%	10%
ヨッビク (Jobbik)	: 17%	15%	14%
新しい政治の形 (LMP)	: 5%	4%	3%
民主連合 (DK)	: 3%	4%	4%
共に (EGYÜTT)	: 1%	1%	2%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 0%	0%	0%
その他の政党	: 3%	3%	5%
わからない, 投票しない	: 39%	44%	38%

(注) ソندا・イプソス社調べ（9月7日～15日データ収集, サンプル数：18歳以上の市民1,000人）。7月, 8月, 10月は調査を実施せず。

2015年10月の出来事

日	内政	日	外政
6	・ゲンツ元大統領が死去	1-3	・【外貿相】NY 訪問, 国連総会出席
		6	・【外貿相】イラク・エルビル訪問
12	・首相官房発足	8	・【外貿相】難民に関する国際会議出席(於: ルクセンブルク)
		8-9	・【国防相】NATO 国防相会合出席(於: ブリュッセル)
16	・ハンガリー政府, ハンガリー・クロアチア国境の閉鎖を決定	8-9	・【大統領】V4+クロアチア元首会談出席
		12	・【外貿相】EU 外務理事会出席(於: ルクセンブルク)
16		14	・【外貿相】ガーナ訪問
		15	・【首相】欧州理事会出席(於: ブリュッセル)
16			・【外貿相】当地訪問のヴァエジ・イラン通信情報技術相と会談
		20	・【外貿相】トルコ訪問
16		21	・【外貿相】ロシア訪問
		21-22	・【首相】欧州人民党党大会出席(於: マドリード)
16		25	・【首相】難民問題に関する臨時欧州理事会出席(於: ブリュッセル)
		28	・【外貿相】レバノン訪問
16		29	・【外貿相】キプロス訪問
		30	・【外貿相】ギリシャ訪問

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp